

平成28年度の管理運営状況(東京都多摩障害者スポーツセンター)

(H29. 7. 18)

大項目	項目	特にアピールしたい点、改善点等
施設運営の基本姿勢	サービスの提供の考え	①第三期指定管理者の初年度にあたり、指定申請書の記載事項などを踏まえ、施設の効率的な運営と利用者支援の充実の為、利用者のライフステージにあったサービスの充実に努めてきた。また、広域スポーツセンターとして協会と一体になり地域での障害者スポーツの振興を推進してきた。 ②「東京都障害者スポーツ振興計画」をも踏まえ、平成22年度に策定した「東京における障害者スポーツ振興計画」の実現に向け引き続き計画的に取り組んできた。
	職員の資質向上	①利用者へ質の高いサービスとニーズに沿ったサービスの提供を行うため、職員研修実施要綱に基づき全体研修(「差別解消法」「ハラスメント」)、課題別研修では「中長期計画策定に向けた研修会」、「体制強化に係る中堅職員向け勉強会」等を、個別研修では「東社協・福祉階層別研修(チームリーダー重点テーマ強化研修)」、「労働基準法等に関する基礎研修会」、「接遇研修会」、「レクリエーション・リーダー養成講習会」「レジオネラ対策講座」、「プールの安全確保のための研修」を実施。②職員の能力開発と意欲の向上を図るために資格取得を奨励、中級障害者スポーツ指導員2名、初級障害者スポーツ指導員2名が新たに資格を取得、社会福祉主事認定通信課程を1名履修した。
	安全対策の実施	①東日本大震災を踏まえ地震に伴う火災を想定した総合防災訓練を、心身障害者福祉センター多摩支所との防災協定に基づき、10月8日、立川消防署立合いで、施設内全ての利用者対象に実施した。 ②プールによる事故防止のため月1回、水難救助訓練を実施した。また、年度末現在、事故発生時の救急対応のための応急手当普及員の資格者又は上級・普通救命講習会の修了者等は17名となった。
	環境にやさしい施設運営	①建物の衛生的環境を確保するために、事務所等において二酸化炭素等7項目について、空気環境測定を年6回実施した。また、プール内の大腸菌群等の一般細菌項目について、毎月の水質検査を行うとともに、プールロボットによる清掃を毎日実施し水質管理に努めた。 ②館内給湯はソーラーシステムを導入しており、1階ロビーや廊下の蛍光灯にLEDを利用し、照度を明るくするとともに、室内灯のスイッチのきめ細かな点滅、事務室等の窓にグリーンカーテンを設けるなど節電対策に努めた。
利用者支援の充実	利用者の状況	平成28年度の利用者総数は169,649人(173,254人)で、平成27年度と比べると3,605人減少した。これは天候などの影響により「納涼祭」「桜祭り」などの行事を外部で行うことができません地域住民の参加等が減少したためである。また近隣の都立小金井特別支援学校の校舎等の改築の為、児童生徒の体育活動の受け入れを引き続き図った。*()は前年度利用者数
	利用者ニーズの把握と対応	①平成28年度より、独自のアンケート調査を作成し、利用者のニーズを把握するとともに、サービスの質の向上を図っている。有効回答数480件で、83.2%の方から「職員の対応について」大いに満足・満足という回答をいただいた。 ②総合スポーツセンターと合同の苦情調整委員会(社会福祉士、弁護士、障害者からなる三名)を設置し、館内に投書箱を設け、利用者からの苦情や要望等(25件)を把握し、各センターに寄せられた苦情等について四半期毎に協議し、センター運営の改善に努めた。
	健康スポーツ相談	①医師、理学療法士、管理栄養士が、専門的立場から健康管理や運動内容等についてアドバイスをを行い、225名(209名)の利用者に安心してスポーツ等に取り組んでもらった。 ②当センターのスタッフが、個々の障害種別や程度に応じた運動指導や運動プログラムの作成を行い、安全で効果的なスポーツ活動への取り組み支援を263名の(265名)の利用者に対して行った。 *()は前年度数
地域振興事業の取組	多彩な事業展開	ジュニアから高齢の障害者に至るまで、ライフステージ・ライフスタイルに合わせたスポーツ教室やレクリエーションプログラム、大会やイベント、講習会など多彩なプログラムを66事業用意して取り組んだ。①ジュニア世代にスポーツに取り組む機会と場所の提供を行い、今後の障害者スポーツの発展を図ることを目的にジュニア対象教室を充実した。7事業で延べ50日間開催し、延べ822名の参加者数があった。②地域交流事業として、季節ごとにさくらまつりや納涼祭などのイベントを実施した。4事業を展開し、地域住民の参加も含め、約1,331人の参加を得た。
	スポーツ振興事業	①障害のある人が、地域の身近な場所でスポーツに取り組むことを推進するために、協会の地域開拓推進事業等と一体的に行い、主に多摩地区の市町村、社会福祉協議会などの団体と協働、国立市の「みんなで卓球in国立」や東大和市の「みんなでバトミントンin東大和」などを実施。また新たに体育協会と協議し、国立市の「みんなでテニス」を行い38の地域振興事業を展開し、延べ2,692名の参加者があった。地域交流事業として、国立市の観光課・商工会と「LINKくにたち」のイベントも展開。 ②武蔵野市の「武蔵野市駅伝イベント」や東村山市の「2016障害者週間・福祉のつどい」など地域イベントに職員を派遣、障害者スポーツの普及促進に努めた。
	人材の育成	センター事業、地域振興などで活躍できる人材を育成するために、スポーツボランティア入門講座をはじめ、スポーツリーダー養成のためのフォローアップ講習会や初級障害者スポーツ指導員養成講習会を、実際のセンターの教室等を体験してもらい実施した。合計123名が受講した。また、地域振興でも積極的に障害者スポーツ指導員を活用した。